

5. 岐阜県支援報告及び地域波及効果報告

(1) 地域の支援内容

岐阜県では、県の科学技術振興施策の一つである「インフラの整備」としてスイート・バレー構想によりソフトピアジャパンセンタービルやテクノプラザを整備した。

地域結集型共同研究事業を実施するに当たり設備面では、この研究開発拠点であるソフトピアジャパンにコア研究室をテクノプラザにサブコア研究室を整備し、この研究室の間を、光ケーブルによる岐阜県情報スーパーハイウェーで結び、あたかも一つの研究室のごとく整備を行い、このコア研究室を中心として事業を実施した。

人的面では、岐阜県職員から研究職員を3人、事務職員を2～3人常時配置し事業推進に努めてきた。更に、県の研究機関で共同研究を実施することで数名の研究員をこの事業に配置した。

また、研究成果の技術移転により製品化・商品化等の新産業・新技術の創出を推進するため、岐阜県単独事業（財団法人ソフトピアジャパン研究開発グループ 実施）として「IT活用商品開発支援事業」を創設し、企業が技術移転しやすい環境づくりを行った。

(2) 岐阜県の科学技術政策からみた事業実績の評価

岐阜県が行う科学技術振興施策は、「ネットワーク連携型研究体制の推進」、「重点化した研究開発の推進」、「研究開発と技術支援における実用化の追求」、「科学技術政策の立案機能の強化」、「インフラ（研究開発拠点等）の整備」、「優れた科学技術関係人材の育成・確保」、「科学技術振興のための環境づくり」の7つを重点施策として推進している。

インフラの整備では、スイート・バレー構想としてソフトピアジャパンやテクノプラザ等の研究開発拠点を整備している。重点化した研究開発を推進するために具体的な目標として、「産業振興に関する先端技術・基盤技術の研究開発」を挙げ、ITとの融合で先端技術開発により、地域技術の高度化・高付加価値化を図るとともに、新規分野の開拓や地域産業の活性化・創出に結びつく基盤技術開発を推進している。また、優れた科学技術関係人材の育成・確保については、科学技術振興の振興・研究開発は人が行うものとの考えから、優れた科学技術関係人材の育成・確保に努めている。

岐阜県地域結集型共同研究事業では、『画像処理技術を基礎としてコンピュータを中心とする機械装置にセンシング機能と判断・認識機能を付与して人間及び周辺環境を理解させる技術「実環境情報処理技術」の研究開発』という重点化した研究開発の推進であり、数々の研究成果を上げてきたこと、この事業により、国内はもとより海外から注目される研究を進めてきた研究者を育ててきたことは、当に優れた科学技術関係人材の育成・確保に結び付き、岐阜県の科学技術振興施策に大いに貢献してきた。

(3) 本事業が地域に与えた効果及び県政施策への反映状況

地域結集型共同研究事業は、岐阜県の科学技術振興施策と同期がとれており、岐阜県科学技術振興施策によって整備された研究開発拠点ソフトピアジャパンの目指す「新たな情報価値を生み出す高密度ITタウン」の中心となる情報産業を支える研究開発の推進や、この事業に参加した多くの研究者の研究レベル向上により優れた科学技術関係人材の育成・確保に大

いに貢献し、岐阜県科学技術振興施策の推進に繋がった。

また、企業にとっては共同研究に複数の地元企業が参加したことにより、単独企業では手をつけにくい新たな研究領域に企業間協力によって、新技術開発に着手できた。

(4) 今後の展開

事業終了後は、岐阜県単独事業としてソフトピアジャパンにコア研究室を継続して設置し、一部の研究を続けていく地域結集型研究支援事業として継承していく。

このことにより研究レベル向上をさせ、ここで育った優れた研究者を岐阜県の研究機関に配置することにより、岐阜県の科学技術を推進していく体制づくりに反映させ、産業面では、「産業の情報化」、「情報の産業化」を目指し、共同研究に参加した企業を中心に研究成果の利活用を図り、地域産業の活性化に繋げていく。

また、コア研究室を中心に企業や公設試の研究者が参加する研究者ネットワーク構築や本事業関係者を中心とし研究成果を利活用した新たな技術や産業を生み出していく体制作りとして、ネットワーク型地域 COE 構築を目指していく。